

多機能付変額個人年金保険GF

ねんきん新世代

2024年度 特別勘定の現況

●投資環境(2024年度)

日本株式市場

当年度の国内株式市場は小幅に下落しました。年度初、日本経済のデフレからの脱却、企業がバナンスの改善などから、2024年7月初めにTOPIXは大きく上昇して、史上最高値を更新しました。その後、7月の金融政策決定会合後に行われた日銀総裁の記者会見の内容が利上げに積極的と受け止められたほか、米国の景気減速懸念により円高米ドル安が進行したことなどから、国内株式市場は歴史的な暴落となりました。しかし、日銀副総裁の発言内容が急速な利上げに慎重な姿勢を示したほか、米国では9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.5%の利下げが実施されたことなどから安心感が広がり、国内株式市場は反転して、緩やかながらも上昇基調に転じました。11月に米大統領選でトランプ氏が勝利すると、関税強化への警戒や日米金融政策への思惑から、国内株式市場は年度末にかけて一進一退の動きが続きました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は上昇しました。年度前半は、米国で雇用統計が事前予想を下回り景気後退懸念が高まったことなどから、外国株式市場は下落する場面もありましたが、2024年9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを実施したことに加え、年内の追加利下げの可能性を示唆したことが好感され、上昇しました。年度後半は、米国で2024年7-9月期の企業決算が事前予想を上回り堅調な業績が好感されたことや、米大統領選でトランプ氏が勝利し、減税や規制緩和への期待が継続するなか、外国株式市場は上昇基調で推移しました。年度末にかけては、トランプ政権がカナダに対する追加関税を発表するなど、関税政策に対する不透明感や政府機関閉鎖への懸念が高まったことなどを背景に、米国経済の先行きに対する懸念が広がり、外国株式市場は下落しました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。年度初、日銀による追加利上げの思惑や国債買入減額観測が高まったことなどから、10年国債利回りは1.1%程度まで徐々に水準を切り上げる展開となりました。2024年7月末に日銀が追加利上げを決定した直後に株式市場が急落した局面では10年国債利回りは0.8%程度まで大幅に低下しましたが、その後米国による財政拡張政策への警戒感から円安が進行したことを背景に、追加利上げ観測が高まったことなどから、12月末には1.1%程度まで上昇しました。2025年1月に追加利上げを決定後も、日銀関係者から利上げの継続に対する前向きなコメントが相次ぐなか、年度末にかけて10年国債利回りは一段と上昇し、1.5%程度の水準で当年度を終えました。

外国債券市場

米国債利回りはおおむね横ばいとなりました。年度前半は、米国で景気・雇用鈍化の兆候が見られ、FRBによる利下げが実施されたことから、米国債利回りは低下しました。年度後半は、米国の経済指標の多くが堅調であったことやトランプ氏の米大統領選勝利を受けた財政悪化懸念などを背景に過度な利下げ期待が後退し、米国債利回りは上昇しましたが、年度末にかけては軟調な経済指標が続いたことやトランプ政権の関税政策が事前の予想よりも穏健だと思われたことなどから低下し、当年度を終えました。

ドイツ国債利回りは上昇しました。年度前半は、ECB（欧州中央銀行）高官による利下げ期待を後退させる発言などからドイツ国債利回りは上昇しましたが、年度半ばにかけて米国債利回りに連動して低下しました。年度後半にかけては、堅調な経済指標や欧州全体の防衛力強化の議論などを背景とした財政拡張リスクの高まりなどにより、ドイツ国債利回りは再度上昇に転じて当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは小幅に円高米ドル安となりました。年度前半は、日銀が金融緩和姿勢を維持するなか、FRBが金融引き締め姿勢を維持したことにより、円安米ドル高基調で推移しました。その後、財務省による為替介入などが意識された一方、米国では景気後退懸念が高まったことから、円高米ドル安が急激に進行しました。年度後半は、日銀が追加利上げを急がない姿勢を見せたことやトランプ氏の米大統領選勝利により先行き不透明感が強まったことなどから円安米ドル高が進行しましたが、その後日銀が2025年1月に0.25%の利上げを実施し、今後の追加利上げも肯定する姿勢を見せたことから再度円高米ドル安となりました。

ユーロ円為替レートは、小幅に円高ユーロ安となりました。年度前半はドイツ国債利回りが上昇するなか、日銀が金融緩和姿勢を維持したことにより円安ユーロ高が進行しましたが、その後、ドイツ国債利回りの低下や、財務省による為替介入や日銀による追加利上げが意識されたことにより、円高ユーロ安となりました。年度後半は上下に振れながらもおおむね横ばい圏で推移しました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2024年度決算(決算日：2025年3月31日)を行いました。当資料は2024年度の運用状況をご報告するものです。

3ページ以降は特別勘定レポート(2025年4月発行(2025年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

●特別勘定資産の内訳(2024年度末)

(単位：百万円)

区分	金額				
	世界バランス 30SS	安定型バランス 25	成長型バランス 50	積極型バランス 75	マネー・プール C
現預金・コールローン	3	4	0	0	0
有価証券	232	156	176	18	-
公社債	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-
その他の証券	232	156	176	18	-
貸付金	-	-	-	-	-
その他	-	0	5	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-	-
合計	236	162	182	19	0

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2024年度)

(単位：百万円)

区分	金額				
	世界バランス 30SS	安定型バランス 25	成長型バランス 50	積極型バランス 75	マネー・プール C
利息配当金等収入	32	10	22	0	-
有価証券売却益	-	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	114	63	106	12	-
為替差益	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	147	81	134	12	-
為替差損	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-
収支差額	-0	-6	-5	-0	-

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2024年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界バランス 30SS	バランスファンド VA30B*	-	-	26,099	32,009
安定型バランス 25	TMA バランス 25VA*	-	-	14,008	15,100
成長型バランス 50	TMA バランス 50VA*	-	-	13,192	14,666
積極型バランス 75	TMA バランス 75VA*	-	-	99	138
マネー・プール C	-	-	-	-	-

* 適格機関投資家限定

※単位未満切捨て

●保有契約高(2024年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
多機能付変額個人年金保険 GF ねんきん新世代	75	581

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	運用方針	資産運用関係費用(年率) ^(注)
世界バランス 30SS	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 15%、外国株式 15%、日本債券(短期金融資産を含む) 35%、外国債券 35%です。	0.33% (税込)程度
安定型バランス 25	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 12.5%、外国株式 12.5%、日本債券(短期金融資産を含む) 75%です。	0.385% (税込)程度
成長型バランス 50	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 25%、外国株式 25%、日本債券(短期金融資産を含む) 50%です。	
積極型バランス 75	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式 37.5%、外国株式 37.5%、日本債券(短期金融資産を含む) 25%です。	
マネー・プール C	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

(注) 資産運用関係費用に関する注意点は、最終ページ「ご負担いただく費用について」の「運用期間中の費用」をご参照ください。

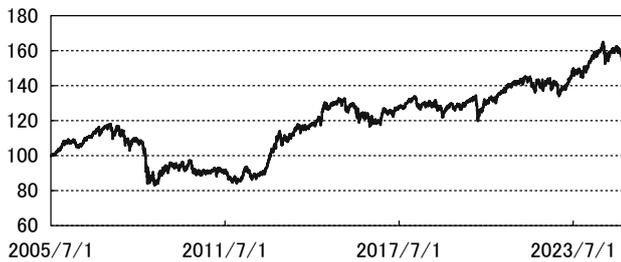
●特別勘定 純資産総額の内訳

特別勘定の名称	運用資産				投資対象となる投資信託等	運用会社	資産配分		純資産総額 (百万円)
	株式		債券				有価証券等	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランス30SS	●	●	●	●	バランスファンドVA30B*	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	98.6%	1.4%	236
安定型バランス25	●	●	●	-	TMA バランス 25VA*	東京海上アセットマネジメント	96.4%	3.6%	162
成長型バランス50	●	●	●	-	TMA バランス 50VA*		96.9%	3.1%	182
積極型バランス75	●	●	●	-	TMA バランス 75VA*		97.2%	2.8%	19
マネー・プールC	-	-	-	-	特に定めません 投資対象を特定せず、円建ての預貯金および当社が投資対象として適していると判断した短期金融商品を中心に投資を行います。	特に定めません	0.0%	100.0%	0

* 適格機関投資家限定

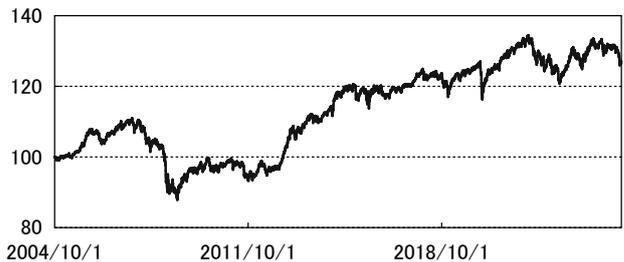
●特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率

世界バランス30SS



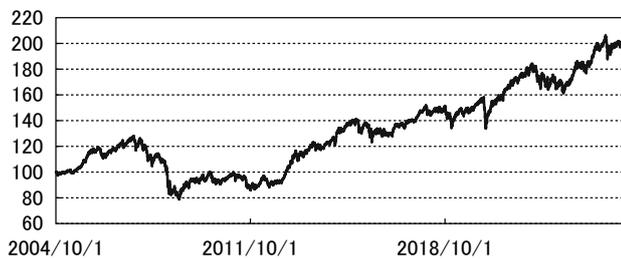
期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2025年3月末現在
収益率	-0.66%	-4.06%	-0.76%	-2.17%	155.62

安定型バランス25



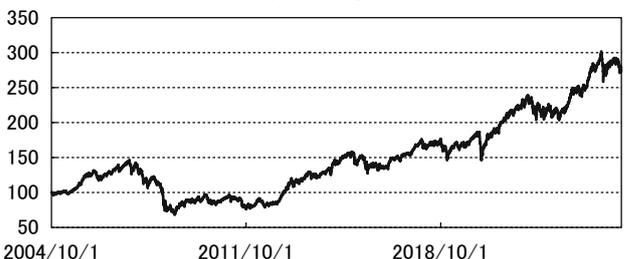
期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2025年3月末現在
収益率	-1.53%	-3.88%	-3.43%	-5.24%	126.37

成長型バランス50



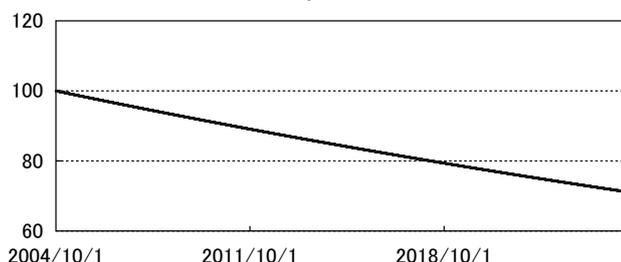
期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2025年3月末現在
収益率	-1.95%	-5.04%	-2.44%	-4.41%	190.94

積極型バランス75



期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2025年3月末現在
収益率	-2.43%	-6.24%	-1.48%	-3.71%	272.58

マネー・プールC



期間	1か月	3か月	6か月	1年	ユニットプライス 2025年3月末現在
収益率	-0.14%	-0.41%	-0.82%	-1.64%	71.28

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
 ※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組入ファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投信の運用状況

2025年3月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2025年3月31日

バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)

ファンドの特色

- ①日本株式インデックス・マザーファンド受益証券、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券、および外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券に投資し、内外の株式・公社債への分散投資をすることにより長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ②基本配分比率は国内株式15%、国内債券35%、外国株式15%、外国債券35%とします。
- ③上記の基本配分比率には各資産毎に一定の変動幅を設けます。また、市況動向等の変化に応じて当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。
- ④実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては原則為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、為替予約取引等を活用する場合があります。
- ⑤運用の効率化を図るため、株価指数先物取引および債券先物取引等を活用することがあります。このため、株式および債券の組入総額と株価指数先物取引および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

基準価額の騰落率

ファンド設定日: 2003/8/1

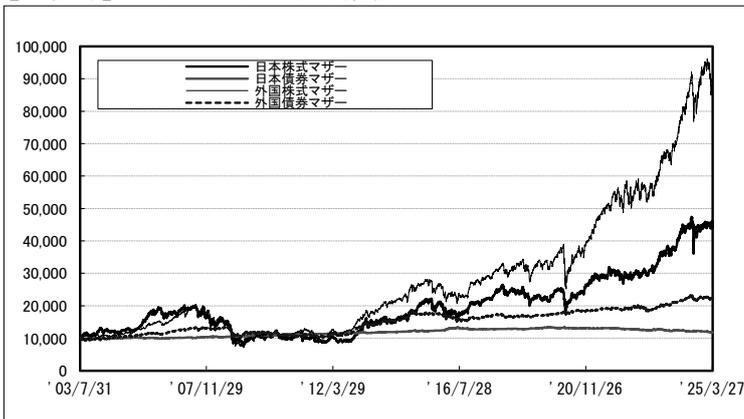
	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.52%	-2.84%	-3.75%	0.03%	-0.55%	14.68%	141.77%
参考指数	-0.47%	-2.75%	-3.62%	0.29%	-0.15%	16.01%	163.63%
差	-0.05%	-0.09%	-0.13%	-0.26%	-0.40%	-1.34%	-21.86%

(注)参考指数は、当ファンドが組入れている各資産(マザーファンド)のベンチマーク収益率に、各基本資産配分比率を乗じて当社にて算出したものです。

基準価額の推移(当ファンド)



【ご参考】マザーファンドの推移



注: 2003/7/31を10,000として指数化しています。

ファンドの状況

●基準価額等

		前月末比
基準価額	24,177円	-127円
純資産総額	326百万円	-5百万円

※1) 基準価額は信託報酬控除後です。

※2) 純資産総額は百万円未満四捨五入

信託財産の構成

	基準日現在	目標資産配分	差異
日本株式マザー	14.9%	15.0%	-0.1%
日本債券マザー	35.0%	35.0%	0.0%
外国株式マザー	14.6%	15.0%	-0.4%
外国債券マザー	35.5%	35.0%	0.5%
コール他	0.1%	0.0%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

(注)対投資信託財産総額比

◇3月の市場動向◇

【国内株式】3月の国内株式市場は、上旬から中旬にかけて米政権がカナダとメキシコに対する関税で自動車等を1か月間の適用除外とする方針を示したことや米株と比べた日本株の底堅さに着目した海外投機筋を中心とした買いが相場を後押ししましたが、下旬に米政権の自動車関税への警戒感、米景気減速やインフレ再燃懸念を受けて調整した結果、月間では下落しました。
 【国内債券】3月の日本債券市場は、米関税政策を巡る不透明感や米景気の減速懸念を背景としたリスク回避の動きが債券の買い材料となりましたが、2025年の春季労使交渉(春闘)における賃上げ要求水準の高さを受けた日銀の追加利上げ観測や欧州の金利上昇を背景に債券が売られました。日本10年国債利回りは前月末から0.11%上昇の1.49%となりました。
 【外国株式】3月の外国株式市場は、米連邦準備理事会(FRB)が利下げ見通しを維持したことやドイツの財政拡張策、ロシアとウクライナの停戦協議進展への期待など相場を支えましたが、米関税政策を巡る不透明感や米景気の減速懸念を背景に下落しました。地域別の騰落率は、米国市場が約5.9%の下落、欧州市場が約3.5%の下落、アジア市場が約2.0%の下落となりました。
 【外国債券】3月の海外債券市場は、米関税政策を巡る不透明感や米欧景気の先行き懸念が債券の買い材料となりましたが、ロシアとウクライナの停戦協議進展への期待や米関税政策がインフレ圧力を高めるとの懸念に加えて、ドイツの財政拡張期待も債券の売り材料となる中、金利は米国で横ばいとなった一方、欧州で上昇しました。米国10年国債利回りは前月末と同じ4.21%となりました。

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2025年3月末現在

・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

作成基準日: 2025年3月31日

バランスファンドVA30B<適格機関投資家限定>月次報告書

設定・運用:
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ㈱

資産(マザーファンド)毎の運用状況

●日本株式(参考指数: TOPIX(東証株価指数、配当込み))

※比率は組入株式時価総額比

No.	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.68%
2	ソニーグループ	電気機器	3.43%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.36%
4	日立製作所	電気機器	2.35%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.04%
6	任天堂	その他製品	1.69%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.62%
8	キーエンス	電気機器	1.54%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.46%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.42%
合計			22.59%

No.	業種	比率
1	電気機器	17.35%
2	銀行業	9.53%
3	情報・通信業	7.58%
4	輸送用機器	7.23%
5	卸売業	6.74%
6	機械	5.58%
7	化学	4.91%
8	サービス業	4.56%
9	小売業	4.52%
10	医薬品	4.23%
合計		72.22%

●日本債券(参考指数: NOMURA-BPI総合)

※比率は組入債券時価総額比

No.	銘柄	比率
1	第361回利付国債(10年)	2.02%
2	第1回プライメート・トランジション利付国債(10年)	1.74%
3	第363回利付国債(10年)	1.42%
4	第151回利付国債(5年)	1.36%
5	第346回利付国債(10年)	1.21%
6	第347回利付国債(10年)	1.13%
7	第344回利付国債(10年)	1.06%
8	第360回利付国債(10年)	1.01%
9	第168回利付国債(5年)	0.90%
10	第350回利付国債(10年)	0.90%
合計		12.76%

資産	比率
国債	82.74%
地方債	5.86%
金融債	0.30%
政債債	1.40%
事業債	7.04%
円建外債	0.90%
MBS	1.76%
合計	100.00%

	ファンド
複利利回り	1.43%
平均クーポン	1.01%
残存年数	10.49
修正デュレーション	8.51

●外国株式(参考指数: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))

※比率は組入株式時価総額比

No.	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.09%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.17%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.15%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.83%
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.95%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.40%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.21%
8	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.18%
9	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.17%
10	BERKSHIRE HATHAWAY B	アメリカ	金融サービス	1.09%
合計				24.24%

No.	国	比率
1	アメリカ	75.74%
2	イギリス	4.05%
3	カナダ	3.27%
4	フランス	3.10%
5	スイス	2.69%
6	ドイツ	2.69%
7	オーストラリア	1.78%
8	オランダ	1.19%
9	スウェーデン	1.00%
10	スペイン	0.84%
合計		96.36%

No.	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	9.66%
2	半導体・半導体製造装置	7.95%
3	金融サービス	7.62%
4	資本財	7.31%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.25%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.59%
7	メディア・娯楽	6.55%
8	銀行	6.22%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.96%
10	エネルギー	4.28%
合計		68.39%

●外国債券(参考指数: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース))

※比率は組入債券時価総額比

No.	銘柄	通貨	クーポン	償還日	比率
1	アメリカ国債	USD	1.6250	'29/08/15	1.05%
2	アメリカ国債	USD	2.2500	'26/03/31	1.00%
3	中国国債	CNY	2.6900	'26/08/12	0.97%
4	アメリカ国債	USD	1.5000	'27/01/31	0.81%
5	アメリカ国債	USD	4.2500	'29/02/28	0.78%
6	アメリカ国債	USD	0.6250	'27/11/30	0.69%
7	中国国債	CNY	2.3000	'26/05/15	0.69%
8	中国国債	CNY	2.8900	'31/11/18	0.69%
9	アメリカ国債	USD	2.3750	'27/05/15	0.68%
10	アメリカ国債	USD	1.6250	'26/09/30	0.68%
合計					8.04%

通貨	比率
USDドル	47.39%
カナダドル	1.98%
オーストラリアドル	1.23%
ニュージーランドドル	0.28%
イギリス・ポンド	5.29%
シンガポール・ドル	0.39%
マレーシア・リンギット	0.51%
スウェーデン・クロナ	0.17%
ノルウェー・クローネ	0.15%
デンマーク・クローネ	0.22%
ポーランド・ズロチ	0.60%
ユーロ	29.43%
メキシコ・ペソ	0.81%
イスラエル・シェケル	0.32%
中国人民幣元	11.24%
合計	100.00%

	ファンド
複利利回り	3.52%
平均クーポン	2.54%
残存年数	8.21
修正デュレーション	6.32

☆この報告書は、受益者の皆様へ当ファンドの運用状況をお伝えすることを目的として作成したもので、投資の勧誘を目的とするものではありません。☆当ファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としています。組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により基準価額が上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式や債券の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。これに伴うリスクはお客様ご自身の負担になります。☆投資信託は預金ではないため、預金保険制度の対象にはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。元本の保証はありません。☆資料中のグラフ、表、その他データにつきましては、過去のデータに基づき基準日現在にて作成したものであり、将来を予測するものではありません。

組入投信の運用状況

2025年3月末現在

- ・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

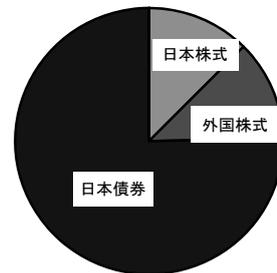
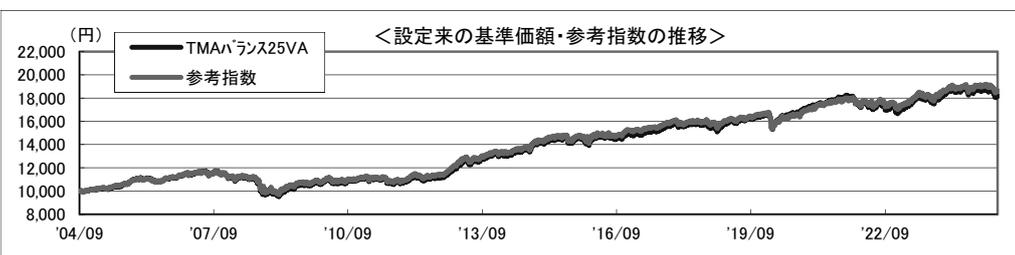
運用:

東京海上アセットマネジメント株式会社

◆TMAバランス25VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、 年率換算せず)	過去1カ月	-1.4%
	過去3カ月	-3.6%
	過去6カ月	-2.7%
	過去1年	-3.7%
	過去3年	2.1%
	設定来	81.3%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	12.4%	12.5%	-0.1%
外国株式	12.2%	12.5%	-0.3%
日本債券 (短期金融資産を含む)	75.3%	75.0%	0.3%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

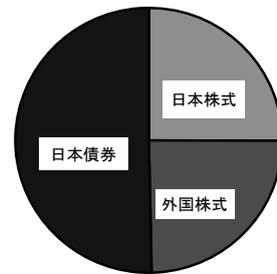
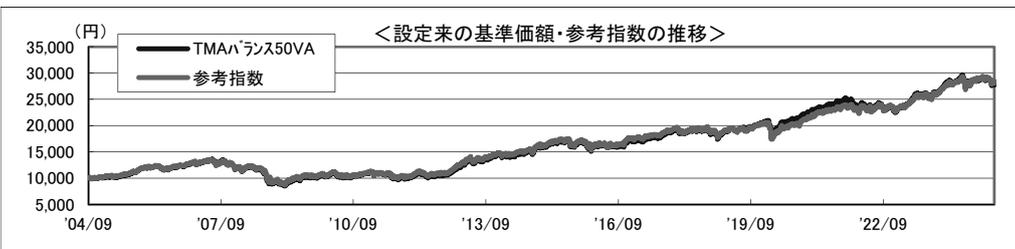


- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- *参考指数は、TOPIX(配当込み)12.5%・MSCIロクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)12.5%・NOMURA-BPI(総合)75%の比率で計算しています。

◆TMAバランス50VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、 年率換算せず)	過去1カ月	-1.9%
	過去3カ月	-4.8%
	過去6カ月	-1.7%
	過去1年	-2.9%
	過去3年	14.1%
	設定来	177.5%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	25.1%	25.0%	0.1%
外国株式	24.6%	25.0%	-0.4%
日本債券 (短期金融資産を含む)	50.3%	50.0%	0.3%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%

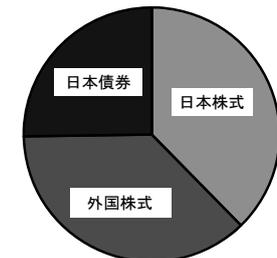
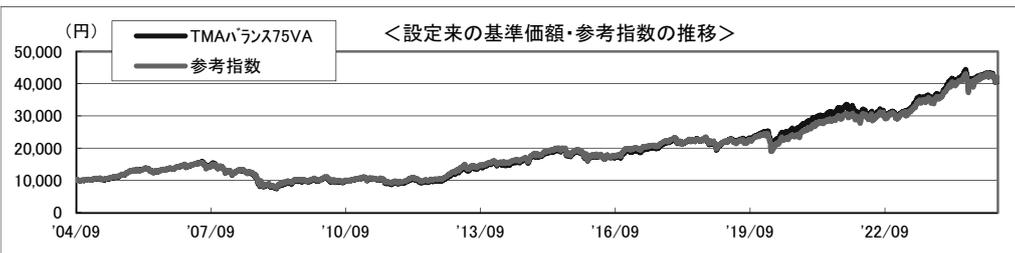


- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- *参考指数は、TOPIX(配当込み)25%・MSCIロクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)25%・NOMURA-BPI(総合)50%の比率で計算しています。

◆TMAバランス75VA<適格機関投資家限定>

基準価額騰落率 (税引前分配金再投資、 年率換算せず)	過去1カ月	-2.4%
	過去3カ月	-6.0%
	過去6カ月	-0.8%
	過去1年	-2.2%
	過去3年	26.9%
	設定来	306.4%

資産(マザーファンド)	比率	基本配分比率	差
日本株式	37.7%	37.5%	0.2%
外国株式	37.1%	37.5%	-0.4%
日本債券 (短期金融資産を含む)	25.2%	25.0%	0.2%
純資産総額	100.0%	100.0%	0.0%



- *上記グラフの参考指数は、設定日(2004/9/27)を10,000円として指数化したものです。
- *基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金を非課税で再投資したものと計算しています。
- *参考指数は、TOPIX(配当込み)37.5%・MSCIロクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)37.5%・NOMURA-BPI(総合)25%の比率で計算しています。

注)当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

組入投信の運用状況

2025年3月末現在

- ・ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMAバランス25VA/50VA/75VA 各マザーファンドの運用状況

運用:

東京海上アセットマネジメント株式会社

TMA日本株アクティブマザーファンド

組入株式上位10銘柄 (組入銘柄数:82銘柄)

銘柄	(コード)	市場	比率
ソニーグループ	6758	プライム	6.5%
トヨタ自動車	7203	プライム	4.0%
三菱UFJ FG	8306	プライム	4.0%
三井住友 FG	8316	プライム	3.2%
第一三共	4568	プライム	3.0%
信越化学工業	4063	プライム	2.8%
ルネサスエレクトロニクス	6723	プライム	2.5%
任天堂	7974	プライム	2.5%
パンダインコム HD	7832	プライム	2.5%
ソフトバンクグループ	9984	プライム	2.5%

業種配分上位10業種

業種	ファンド	ベンチマーク	差
産業用エレクトロニクス	10.5%	6.8%	3.7%
エンターテインメント	9.0%	4.0%	5.0%
民生用エレクトロニクス	8.7%	7.7%	1.0%
銀行	7.2%	9.5%	-2.3%
医薬・ヘルスケア	7.2%	5.9%	1.3%
自動車	7.0%	7.9%	-0.8%
サービス	5.3%	4.0%	1.2%
電子部品	5.2%	3.4%	1.8%
ITソフトウェア	5.0%	3.2%	1.9%
機械	4.8%	6.3%	-1.6%

※ベンチマークは、TOPIX(配当込み)です。※業種名は弊社独自の21業種分類です。

<市場動向>

3月の国内株式市場は、TOPIXは0.87%下落(配当込みベースは0.22%上昇)、日経平均株価は4.14%下落しました。上旬は、米国政府がUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)に準拠した製品の関税適用の延期を受けて、関税政策に対する過度な懸念が後退した一方、円高進行と半導体関連株の軟調な値動きが重石となり、国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。中旬は、春闘における堅調な賃上げ見通しや、米国の著名投資家率いる投資会社による総合商社株への追加投資が好感されたことに加え、日米の金融政策決定会合を無難に通過したことを受けて国内株式市場は上昇しました。下旬は、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展期待や円安回復が好感される場面があったものの、トランプ米大統領が全ての輸入自動車に25%の関税を課すと表明したことや、米国マイクロソフト社によるAI(人工知能)データセンターへの投資縮小報道、米国の物価・消費関連指標が事前予想を下回ったことを受けたスタグフレーション(物価上昇と景気後退が同時に発生する状況)懸念の高まりなどが重石となり、国内株式市場は下落しました。

TMA日本債券マザーファンド

保有債券の属性情報

	ファンド	ベンチマーク	差
平均残存期間	9.98年	10.28年	-0.30年
平均修正デュレーション	8.57	8.50	0.07
平均クーポン	0.89%	0.85%	0.04%
平均最終利回り(複利)	1.53%	1.43%	0.10%

※途中償還等を考慮して計算しています。ファンドの平均修正デュレーションは先物を含めて計算しています。

債券種別組入構成

	ファンド	ベンチマーク	差
国債	69.4%	84.8%	-15.4%
地方債	2.3%	5.9%	-3.6%
政府保証債	-	1.2%	-1.2%
金融債	-	0.3%	-0.3%
事業債	25.8%	6.2%	19.6%
円建外債	1.0%	0.4%	0.6%
MBS・ABS	1.2%	1.2%	-0.1%
短期金融資産など	0.4%	-	-
合計	100.0%	100.0%	-

※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

<市場動向>

3月の国内長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。日銀による追加利上げ懸念や米国長期金利の上昇などを受けて、月初から10年国債利回りは上昇基調となりましたが、中旬以降は狭いレンジ内で推移しました。19日に終了した日銀金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決定されましたが、米国長期金利の上昇などから、下旬以降、10年国債利回りは徐々に水準を切り上げる展開となりました。その後、40年国債利回りが堅調な結果になると、10年国債利回りは低下に転じました。月末にかけては、トランプ米大統領が自動車関税に関する大統領令に署名したことをきっかけにリスク回避的な動きが強まり、株式市場が急落するなか10年国債利回りは低下しましたが、前月末対比では上昇しました。

TMA外国株式マザーファンド

組入株式上位10銘柄 (組入銘柄数:96銘柄)

銘柄	国名	業種	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.9%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.6%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	4.5%
VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	金融サービス	3.7%
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.5%
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.5%
MASTERCARD INC - A	アメリカ	金融サービス	3.4%
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.2%
HERMES INTERNATIONAL	フランス	耐久消費財・アパレル	3.2%
COSTCO WHOLESALE CORP	アメリカ	生活必需品流通・小売り	2.9%

* 新株は別銘柄としてカウントしています。

国別投資比率上位10カ国

国名	ファンド	ベンチマーク	差
アメリカ	79.6%	76.1%	3.5%
フランス	5.1%	3.0%	2.1%
イギリス	3.2%	4.0%	-0.8%
スイス	2.2%	2.6%	-0.4%
オランダ	2.1%	1.2%	1.0%
カナダ	1.6%	3.3%	-1.6%
デンマーク	1.2%	0.6%	0.6%
オーストラリア	0.8%	1.7%	-0.9%
スウェーデン	0.7%	1.0%	-0.3%
ドイツ	0.3%	2.6%	-2.3%

※ベンチマークは、MSCIロクサイ指数(配当込み、円ヘッジなし・円ベース)です。

<市場動向>

前半の海外株式市場は下落しました。米国において消費者信頼感指数が低下するなか、トランプ米政権がカナダに対する追加関税を発表するなど、関税政策への不透明感が高まり、景気の先行きに対する懸念が広がったことから、海外株式市場は下落しました。後半の海外株式市場は下落しました。トランプ米政権による貿易相手国に対する関税政策が当初の想定よりも穏当な内容となる可能性があるとの期待から海外株式市場は上昇しましたが、輸入自動車に対する25%の追加関税の発表を受けて下落しました。以上のような環境下、海外株式市場は前月末対比で下落しました。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づき東京海上アセットマネジメントにより作成されていますが、東京海上アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、特約を付加した場合や一定期間の解約等には別途「特定の取引のご契約者にご負担いただく費用」がかかりますのでご注意ください)。

●運用期間中の費用(すべてのご契約者にご負担いただく費用)

項目	内容	費用
保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の新契約成立および維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率1.65%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用 (詳しくは、「特別勘定の内容」をご覧ください)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率0.55%(税込)程度

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがってご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

●ご契約の内容と取引の内容による費用(特定の取引のご契約者にご負担いただく費用)

項目	内容	費用
年金原資保証特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率0.70%程度
年金原資加算特約	特約を付加した場合	基本保険金額に対して年率1.00%程度
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際1回あたり1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.65%
解約控除	解約したとき	積立金額に対して7%~2%(経過年数に応じて)

●年金受取期間中の費用(将来、以下の内容が変更になることがあります)

項目	内容	費用
保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理費に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します。)

投資リスクについて

この商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、高い収益が期待できる反面、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクは、ご契約者に帰属することになりますので十分にご注意ください。また、積立金の移転を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金保険 ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金保険 ねんきん新世代(多機能付変額個人年金保険GF)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ  0120-155-730 受付時間 平日 9:00~17:00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
---------	---



100201